

四半期報告書

(第20期第1四半期)

ナブテスコ 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第20期 第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村 和 正

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1134

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 峯 岸 康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1134

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 峯 岸 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	72,028	70,386	299,802
税引前四半期(当期)利益 又は損失(△) (百万円)	124,494	△5,069	101,966
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失(△) (百万円)	80,058	△4,388	64,818
四半期(当期)利益又は損失(△) (百万円)	81,115	△3,912	67,893
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	82,594	△539	71,444
四半期(当期)包括利益 (百万円)	84,268	652	75,795
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	267,740	234,750	239,910
資産合計 (百万円)	533,840	461,904	481,718
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失(△) (円)	647.79	△36.57	534.67
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益又は損失(△) (円)	647.75	△36.57	534.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.2	50.8	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,295	△6,399	36,340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,668	△297	67,147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,220	△8,564	△57,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	121,576	99,332	112,771

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 表示単位未満を四捨五入して表示しています。

3 売上高には、消費税等は含まれていません。

4 上記指標は、国際会計基準(IFRS)に基づき作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて作成しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

産業用ロボット向け精密減速機の高い需要が継続しましたが、中国で油圧機器の需要が大幅に減少したことに加え、鉄道車両用機器でも国内及び中国市場において新型コロナウイルスの影響により需要が減少しました。その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,642百万円(△2.3%)減少し70,386百万円となり、営業利益は、同1,659百万円(△24.9%)減少し4,995百万円となりました。売上高営業利益率は7.1%となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① コンポーネントソリューション事業

コンポーネントソリューション事業の売上高は、前年同期比2,810百万円(△8.2%)減少し31,293百万円、営業利益は、同2,115百万円(△35.6%)減少し3,835百万円となりました。

精密減速機は、産業用ロボットや工作機械向けが好調であったことに加え、半導体製造装置向けなどでも高い需要があったことから、売上高は前年同期比で増加となりました。

建設機械向け油圧機器は、欧米や東南アジアでは好調だったものの、中国で需要が大幅に減少し、売上高は前年同期比で減少となりました。

② トランスポートソリューション事業

トランスポートソリューション事業の売上高は、前年同期比177百万円(△1.2%)減少し14,716百万円、営業利益は、同422百万円(66.0%)増加し1,060百万円となりました。

鉄道車両用機器は、MRO (Maintenance, Repair, Overhaul) が堅調に推移したものの、国内及び中国市場において新車向け需要が減少し、売上高は前年同期比で減少となりました。

航空機器は民間航空機向けで緩やかな需要回復により、売上高は前年同期比で増加となりました。

商用車用機器は、顧客の生産調整による減産の影響を受けたものの、東南アジア市場の回復により、売上高は前年同期並みとなりました。

船用機器は、造船・海運市場が堅調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

③ アクセシビリティソリューション事業

アクセシビリティソリューション事業の売上高は、前年同期比1,619百万円(8.1%)増加し21,536百万円、営業利益は、同690百万円(△23.2%)減少し2,280百万円となりました。

自動ドア事業は、国内・海外ともに堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。

④ その他

その他の売上高は、前年同期比274百万円(△8.8%)減少し2,841百万円、営業損失は、75百万円(同△293百万円)となりました。

包装機は、製品売上・MROともに電子部品等を中心に調達品遅れが発生したことにより、売上高は前年同期比で減少となりました。

(税引前四半期損失)

金融費用において、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ（以下、「ハーモニック社」という）の株価変動に伴う評価損11,725百万円を計上したこと等により、税引前四半期損失は5,069百万円（前年同期比△129,563百万円）となりました。

また、前年同期比△129,563百万円となった主な要因は、前年同期においてハーモニック社の持分法適用除外に伴う評価益（金融収益）125,107百万円を計上していたこと、及び同社の株価変動に伴う評価損（金融費用）が前年同期比5,313百万円増加したことによります。

(親会社の所有者に帰属する四半期損失)

以上の結果、法人所得税費用△1,157百万円、及び非支配持分に帰属する四半期利益476百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する四半期損失は4,388百万円（前年同期比△84,446百万円）となりました。

また、基本的1株当たり四半期損失は36.57円（同△684.36円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年3月31日)	増減額
資産	481,718	461,904	△19,814
負債	226,723	213,869	△12,855
資本	254,995	248,036	△6,959

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は268,958百万円、非流動資産は192,946百万円であり、その結果、資産合計は461,904百万円と前連結会計年度末比19,814百万円の減少となりました。主な増加要因は、棚卸資産の増加6,820百万円です。主な減少要因は、現金及び現金同等物の減少13,439百万円、営業債権の減少7,464百万円、ハーモニック社の株価変動に伴う資産の減少11,725百万円（売却目的で保有する資産の減少5,863百万円、及びその他の金融資産の減少5,863百万円）です。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は180,840百万円、非流動負債は33,029百万円であり、その結果、負債合計は213,869百万円と前連結会計年度末比12,855百万円の減少となりました。主な増加要因は、その他の債務の増加4,322百万円です。主な減少要因は、未払法人所得税の減少17,071百万円です。

③ 資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は248,036百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は234,750百万円と前連結会計年度末比5,161百万円の減少となりました。主な増加要因は、在外営業活動体の換算差額の増加3,734百万円等によるその他の資本の構成要素の増加3,846百万円です。主な減少要因は、親会社の所有者に帰属する四半期損失4,388百万円、及び配当4,692百万円等による利益剰余金の減少です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,295	△6,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,668	△297
フリーキャッシュ・フロー	82,963	△6,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,220	△8,564

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動により獲得した資金を主に法人所得税の支払、借入金の返済、及び配当金の支払に充てた結果、99,332百万円と前連結会計年度末比13,439百万円の減少となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,399百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、棚卸資産の増加、及び法人所得税の支払によるものです。一方、主な増加要因は、減価償却費及び償却費、営業債権の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、297百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出によるものです。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,564百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、借入金の返済、及び配当金の支払です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,595百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,064,099	121,064,099	東京証券取引所 市場第一部 (第1四半期会計期間末現在) プライム市場 (提出日現在)	単元株式数は100株です。
計	121,064,099	121,064,099	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月31日	—	121,064,099	—	10,000	—	26,274

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 746,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,202,800	1,202,028	—
単元未満株式	普通株式 100,299	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	121,064,099	—	—
総株主の議決権	—	1,202,028	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式15株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権60個)、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式345,100株(議決権3,451個)が含まれています。なお、当該議決権3,451個は、議決権不行使となっています。

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	746,000	—	746,000	0.62
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	兵庫県神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	—	15,000	0.01
計	—	761,000	—	761,000	0.63

(注) 上記の所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式345,100株は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、表示単位未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		112,771	99,332
営業債権		74,957	67,493
契約資産		2,065	2,740
その他の債権		1,300	1,248
棚卸資産		41,880	48,700
その他の金融資産	10	7,821	5,857
その他の流動資産		3,588	4,932
小計		244,382	230,302
売却目的で保有する資産	11	44,519	38,656
流動資産合計		288,900	268,958
非流動資産			
有形固定資産		89,020	91,299
無形資産		4,251	4,946
使用権資産		8,877	9,998
のれん		16,184	16,750
投資不動産		2,162	2,148
持分法で会計処理されている投資		15,475	16,112
その他の金融資産	10	53,860	48,159
繰延税金資産		1,997	2,116
その他の非流動資産		992	1,417
非流動資産合計		192,818	192,946
資産合計		481,718	461,904

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		51,974	52,463
契約負債		5,704	7,865
借入金	10	14,690	12,269
その他の債務		10,776	15,098
未払法人所得税		19,788	2,718
引当金		1,206	1,240
リース負債		2,158	2,414
その他の金融負債	10	77,878	77,936
その他の流動負債		7,139	8,838
流動負債合計		191,315	180,840
非流動負債			
借入金	10	2,897	2,985
リース負債		7,575	8,474
退職給付に係る負債		9,079	9,152
繰延税金負債		13,922	10,324
その他の非流動負債		1,936	2,094
非流動負債合計		35,408	33,029
負債合計		226,723	213,869
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,961	14,989
利益剰余金		214,791	205,704
自己株式		△4,784	△4,732
その他の資本の構成要素		4,942	8,789
親会社の所有者に帰属する持分合計		239,910	234,750
非支配持分		15,084	13,286
資本合計		254,995	248,036
負債及び資本合計		481,718	461,904

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5, 6	72, 028	70, 386
売上原価		△51, 979	△52, 184
売上総利益		20, 049	18, 202
その他の収益		349	350
販売費及び一般管理費		△13, 666	△13, 487
その他の費用		△78	△70
営業利益	5	6, 655	4, 995
金融収益	7	126, 222	889
金融費用	7	△9, 000	△11, 764
持分法による投資利益		618	811
税引前四半期利益又は損失(△)		124, 494	△5, 069
法人所得税費用		△43, 379	1, 157
四半期利益又は損失(△)		81, 115	△3, 912
四半期利益又は損失(△)の帰属			
親会社の所有者		80, 058	△4, 388
非支配持分		1, 057	476
四半期利益又は損失(△)		81, 115	△3, 912
1株当たり四半期利益又は損失(△)			
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	9	647.79	△36.57
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	9	647.75	△36.57

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益又は損失(△)		81,115	△3,912
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		444	115
純損益に振り替えられることのない 項目合計		444	115
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,709	4,448
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		2,709	4,448
税引後その他の包括利益合計		3,152	4,564
四半期包括利益合計		84,268	652
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		82,594	△539
非支配持分		1,674	1,190
四半期包括利益合計		84,268	652

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2021年1月1日残高		10,000	14,998	173,988	△2,471	△3,348	4,863
四半期利益		—	—	80,058	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	2,092	444
四半期包括利益合計		—	—	80,058	—	2,092	444
自己株式の取得及び処分等		—	—	—	△8,587	—	—
配当金	8	—	—	△4,228	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	1,674	—	—	△1,674
株式報酬取引		—	△69	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△69	△2,554	△8,587	—	△1,674
2021年3月31日残高		10,000	14,929	251,492	△11,058	△1,256	3,633

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2021年1月1日残高		—	1,515	198,031	13,610	211,641
四半期利益		—	—	80,058	1,057	81,115
その他の包括利益		—	2,536	2,536	617	3,152
四半期包括利益合計		—	2,536	82,594	1,674	84,268
自己株式の取得及び処分等		—	—	△8,587	—	△8,587
配当金	8	—	—	△4,228	△2,876	△7,104
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△1,674	—	—	—
株式報酬取引		—	—	△69	—	△69
所有者との取引額等合計		—	△1,674	△12,884	△2,876	△15,759
2021年3月31日残高		—	2,377	267,740	12,408	280,149

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2022年1月1日残高		10,000	14,961	214,791	△4,784	1,874	3,069
四半期損失(△)		—	—	△4,388	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	3,734	115
四半期包括利益合計		—	—	△4,388	—	3,734	115
自己株式の取得及び処分等		—	—	△10	52	—	—
配当金	8	—	—	△4,692	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	3	—	—	△3
株式報酬取引		—	28	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	28	△4,700	52	—	△3
2022年3月31日残高		10,000	14,989	205,704	△4,732	5,607	3,181

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2022年1月1日残高		—	4,942	239,910	15,084	254,995
四半期損失(△)		—	—	△4,388	476	△3,912
その他の包括利益		—	3,849	3,849	715	4,564
四半期包括利益合計		—	3,849	△539	1,190	652
自己株式の取得及び処分等		—	—	42	—	42
配当金	8	—	—	△4,692	△2,989	△7,681
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△3	—	—	—
株式報酬取引		—	—	28	—	28
所有者との取引額等合計		—	△3	△4,622	△2,989	△7,611
2022年3月31日残高		—	8,789	234,750	13,286	248,036

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益又は損失(△)		81,115	△3,912
減価償却費及び償却費		3,327	3,463
退職給付に係る資産及び負債の増減額		102	76
受取利息及び受取配当金		△68	△79
支払利息		42	38
持分法適用除外に伴う評価益(△は益)	7	△125,107	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7	8,958	11,721
持分法による投資損益(△は益)		△618	△811
固定資産除売却損益(△は益)		31	2
法人所得税費用		43,379	△1,157
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		9,807	10,653
棚卸資産の増減額(△は増加)		△3,618	△5,533
営業債務の増減額(△は減少)		3,279	△829
その他		1,068	△201
小計		21,698	13,432
利息及び配当金の受取額		81	78
利息の支払額		△40	△38
法人所得税の支払額		△6,445	△19,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,295	△6,399
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		3	102
有形固定資産の取得による支出		△1,800	△1,546
有形固定資産の売却による収入		9	21
無形資産の取得による支出		△587	△697
投資有価証券の売却による収入		77,862	7
敷金及び保証金の差入による支出		△11,431	△9
敷金及び保証金の回収による収入		—	1,984
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		3,156	—
その他		456	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,668	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△13,829	△2,510
長期借入金の返済		△57	△60
リース負債の支払額		△629	△706
自己株式の純増減額(△は増加)		△8,694	8
配当金の支払額	8	△3,987	△4,371
非支配持分への配当金の支払額		△23	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,220	△8,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		55,743	△15,261
現金及び現金同等物の期首残高		64,665	112,771
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,167	1,822
現金及び現金同等物の四半期末残高		121,576	99,332

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ナブテスコ株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループの主な事業内容は「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」です。詳細は「注記5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年5月13日に当社代表取締役 木村和正によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、下記の「注記3. 重要な会計方針」で記載のとおり、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられています。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	34,103	14,893	19,917	68,913	3,115	72,028	—	72,028
セグメント間売上高	570	226	0	797	121	918	△918	—
売上高合計	34,673	15,119	19,917	69,709	3,236	72,946	△918	72,028
セグメント利益 (営業利益)	5,950	638	2,970	9,559	218	9,776	△3,122	6,655
金融収益				—				126,222
金融費用				—				△9,000
持分法による投資利益				—				618
税引前四半期利益				—				124,494

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	31,293	14,716	21,536	67,544	2,841	70,386	—	70,386
セグメント間売上高	584	300	0	885	48	933	△933	—
売上高合計	31,877	15,016	21,536	68,429	2,890	71,319	△933	70,386
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	3,835	1,060	2,280	7,175	△75	7,100	△2,105	4,995
金融収益				—				889
金融費用				—				△11,764
持分法による投資利益				—				811
税引前四半期損失				—				△5,069

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

6. 顧客との契約から生じる収益

当社グループの事業は、コンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業、アクセシビリティソリューション事業及びその他の事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。また売上高は、主要な製品別に分解しています。これらの分解した売上高と「注記5. 事業セグメント」で記載しているセグメント別の売上高との関連は、以下のとおりです。

なお、当社グループの代理人としての履行義務はありません。

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な製品	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
コンポーネント ソリューション事業	精密減速機	16,469	18,304
	油圧機器	17,611	12,989
	その他	23	—
	小計	34,103	31,293
トランスポート ソリューション事業	鉄道車両用機器	5,175	4,769
	航空機器	2,440	2,594
	商用車用機器	2,994	2,987
	舶用機器	2,671	2,726
	その他	1,613	1,639
	小計	14,893	14,716
アクセシビリティ ソリューション事業	自動ドア	19,917	21,536
	小計	19,917	21,536
その他	包装機	2,836	2,363
	その他	279	478
	小計	3,115	2,841
合計		72,028	70,386

(注)金額は、外部売上高で表示しています。

7. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
受取利息 償却原価で測定する金融資産	67	79
受取配当金 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	1
投資有価証券評価益 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	4
持分法適用除外に伴う評価益 (注)	125,107	—
為替差益	1,042	806
その他	5	—
合計	126,222	889

(注) 前第1四半期連結累計期間において、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ (以下、「ハーモニック社」という) 株式を持分法適用会社より除外した日の株価の終値 (公正価値) で測定したことによる評価益です。

(2) 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
支払利息 償却原価で測定する金融負債 リース負債	30 12	16 22
デリバティブ評価損 (注) 1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,546	1
投資有価証券評価損 (注) 2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,412	11,725
合計	9,000	11,764

(注) 1 前第1四半期連結累計期間において、ハーモニック社新株予約権の買取りを引受時の払込価額にて行使したことに伴い、過年度にて計上した新株予約権の評価益を取り崩したことによる評価損です。

2 前第1四半期連結会計期間末、及び当第1四半期連結会計期間末において、ハーモニック社株式を期末日の株価 (公正価値) に基づき再測定したことによる評価損です。

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金の金額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月23日 定時株主総会	4,228	34	2020年12月31日	2021年3月24日

(注) 2021年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社
の信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	4,692	39	2021年12月31日	2022年3月25日

(注) 2022年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式
会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金
13百万円を含んでいます。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益又は損失、及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	(百万円)	80,058	△4,388
普通株式の加重平均株式数	(千株)	123,586	119,980
基本的1株当たり四半期利益 又は損失(△)	(円)	647.79	△36.57

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益又は損失、及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 希薄化後四半期利益又は損失(△)	(百万円)	80,058	△4,388
普通株式の加重平均株式数	(千株)	123,586	119,980
新株予約権方式の ストック・オプションの影響(注)	(千株)	8	—
普通株式の 希薄化後加重平均株式数	(千株)	123,594	119,980
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失(△)	(円)	647.75	△36.57

(注) 当第1四半期連結累計期間においては、新株予約権方式のストック・オプションの影響7千株について、1株当
たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果の調整を含めていません。

10. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

① 償却原価で測定する金融資産

その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値については、主に、一定の期間ごとに区分して、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて評価しています。

② 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

a ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の公正価値については、相場価格等に基づいて評価しています。なお、ゴルフ会員権は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

b デリバティブ金融資産

通貨スワップ契約及び金利スワップ契約の公正価値については、取引先金融機関等より提示された価格に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

c 投資有価証券

主に売買目的で保有する株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格を用いて算定しています。このため、投資有価証券の公正価値は市場価格の変動リスクに晒されています。なお、投資有価証券は、要約四半期連結財政状態計算書における「売買目的で保有する資産」、及び「その他の金融資産」に含まれています。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券

主に売買目的以外で保有する株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。なお、投資有価証券は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

④ 償却原価で測定する金融負債

a 借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

b その他の金融負債

その他の金融負債は、当社グループが新規に同様の条件で借入を行う場合の利子率を使用した割引キャッシュ・フロー法により算定しています。

⑤ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

デリバティブ金融負債

為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれています。

(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値

金融資産及び金融負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	10,139	10,132	8,044	8,041
償却原価で測定する金融資産合計	10,139	10,132	8,044	8,041
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	134	134	134	134
デリバティブ金融資産	165	165	311	311
投資有価証券(注)	89,057	89,057	77,336	77,336
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	89,355	89,355	77,781	77,781
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資有価証券	6,705	6,705	6,880	6,880
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	6,705	6,705	6,880	6,880
金融資産合計	106,199	106,192	92,705	92,702
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	17,587	17,587	15,253	15,253
その他の金融負債	77,862	77,772	77,862	77,813
償却原価で測定する金融負債合計	95,449	95,359	93,115	93,066
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	16	16	75	75
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	16	16	75	75
金融負債合計	95,466	95,376	93,190	93,141

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(投資有価証券)には、売却目的で保有する資産が含まれていません。売却目的で保有する資産については、注記「11. 売却目的で保有する資産」に記載しています。

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有していません。償却原価で測定する金融商品である現金及び現金同等物、営業債権、契約資産、その他の債権、営業債務、及びその他の債務については、短期間で決済されることから帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、上表には含めていません。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値については、以下のとおり測定・分析しています。これらの公正価値の金額は、用いられる評価技法へのインプット(入手可能な市場データ)に基づいて、3つの公正価値ヒエラルキー(レベル1～3)に区分されています。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2021年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	89,037	299	19	89,355
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,232	—	3,473	6,705
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	16	—	16

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (2022年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	77,312	444	24	77,781
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,309	—	3,571	6,880
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	75	—	75

「(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値」で開示している、償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、その他のものについては主としてレベル3で区分しています。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1と2及び3間の振替はありません。

なお、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

(4) レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

① 評価技法及びインプット

レベル3に区分されたその他の金融資産は、主として非上場株式です。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。

② 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

③ レベル3に区分される経常的な公正価値測定の感応度情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、財務予測に基づいて算定したEBIT倍率、非流動性ディスカウント等です。公正価値はEBIT倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

④ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	6,575	3,492
利得及び損失合計	△2,471	103
純損益(注)1	△2,542	4
その他の包括利益(注)2	70	99
売却	△626	—
期末残高	3,478	3,596

(注) 1 純損益に認識した利得及び損失は、当第1四半期連結会計期間末に保有している金融商品にかかる評価損益であり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれています。

2 その他の包括利益に認識した利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含まれています。

11. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年3月31日)
その他の金融資産	44,519	38,656

(注) 売却の決定を行った2021年2月10日付のハーモニック社株式の一部売却(9,160,200株)に関して、当第1四半期連結会計期間末より1年以内に、売却先へのリスクと経済価値の移転が完了する予定であるため、売却目的で保有する資産として表示しています。

12. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

13. コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上確約している重要なコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年3月31日)
コミットメント	188	1,063

14. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

ナブテスコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 喬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村和正

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 木村和正は、当社の第20期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

